

令和 7 年度

東京外環自動車道
田尻地区地下水観測業務

特 記 仕 様 書

令和 7 年 9 月

東日本高速道路株式会社 関東支社
千葉工事事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 令和7年度 東京外環自動車道 田尻地区地下水観測業務

1-1-2 路線名 東関東自動車道 水戸線

1-1-3 履行箇所 自) 千葉縣市川市稲荷木 (S T A. 2 7 4 + 4 0)
至) 千葉縣市川市田尻 (S T A. 2 8 0 + 7 0)

1-1-4 主な履行内容

項 目	数 量	備 考
地下水位計測	2 7 9 孔・回	
水質分析	5 5 8 試料	
報告書 印刷・製本費	1 式	
打合せ	1 式	
交通費・宿泊費	1 式	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム(以下「テクリス」という。)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、「登録内容確認システム」を用いて、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日(以下「休日等」という。)及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

(1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

(2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内

(3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信され

る。なお、変更時と完了時の間が１５日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、「登録内容確認システム」を用いて、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

１－４ 履行期間

本業務は、共通仕様書１－１３－１「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から１０日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書様式－２）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から１２００日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から１２０日間（まで）

１－５ 資料の貸与

共通仕様書１－１５－１及び３－２－２「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中の調査等業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
地下水観測結果 (令和3年1月度 ～ 令和5年12月度)	令和2年度 東京外環自動車道 田尻地区地下水観 測業務	契約締結後速やかに	電子成果品
地下水観測結果 (令和6年1月度 ～ 令和8年3月度)	令和5年度 東京外環自動車道 田尻地区地下水観 測業務	令和8年7月	電子成果品

1-6 受注者相互の協力

共通仕様書1-20「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

件 名	履行期間	受注者	発注者
令和5年度 東京外環自動車道 田尻地区地下水観測業務	R5. 11. 30 ～ R8. 6. 16	(株) 建設地盤	東日本高速道路 (株)
東京外環自動車道 京葉ジャンクション Bランプ工事	R2. 10. 27 ～ R8. 3. 29	鹿島建設 (株)・(株) 鴻池組 東京外環自動車道 京葉ジャ ンクションBランプ工事 特定建設工事共同企業体	東日本高速道路 (株)
東京外環自動車道 京葉ジャンクション Gランプ工事	R2. 10. 3 ～ R8. 3. 25	清水建設 (株)	東日本高速道路 (株)

1-7 計画工程表

1-7-1 計画工程表の記載事項

調査等共通仕様書1-14-1「作業計画書の提出」(2)に示す作業計画書中の計画工程表(本特記仕様書様式-1)の作成にあたっては、下記に示す項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書1-5「資料の貸与」に示す資料の貸与時期及び共通仕様書1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

工 種	作業単位	備 考
地下水位計測	孔・回	
水質分析	試料	
打合せ	式	5 回
報告書作成	式	

1－7－2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1－4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1－1 4－3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1－8 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1－9 成果品

1－9－1 成果品

共通仕様書 1－4 6－1 「成果品」によらず下記のとおりとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 3 0 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1－9－2 標準提出部数

共通仕様書 1－4 6－5 「標準提出部数」によらず下記のとおりとする。

成果品の標準提出部数については、下表のとおりとする。

報告書及び図面の電子データについては、監督員に提出するものの他にそれぞれ 1 部を監督員の指示に従って、NEXCO 総研技術情報課へ提出し、NEXCO 総研の発行

する成果品（電子データ）受領票の交付を受けなければならない。

なお、NEXCO総研技術情報課への提出は郵送で行うものとし、成果品（電子データ）受領票については、NEXCO総研より電子メールにて受注者へ送付されるものとする。

項目	監督員	NEXCO 総研	備考
報告書（紙）	1 部	—	
報告書 （電子データ）	2 部	1 部	

1－15 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間に
おける受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履
行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めるこ
とを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み
事項を定め、調査等打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その
都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の目的

本業務は、東京外環自動車道 京葉ジャンクションのBランプ及びGランプの建設工事により周辺環境に及ぼす影響を把握するために、観測井における地下水位計測及び観測井から採取した試料の水質分析を行い、変動状況について整理を行うものである。

2-2 適用すべき諸基準等

本業務で使用する技術基準は、共通仕様書 3-2-1「適用すべき諸基準」に下表を追加する。

名 称	発行元	発行年月	備 考
土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン（改訂第3.1版）	環境省	令和4年 8月31日	
水質基準に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法	厚生労働省告示 第261号	平成15年 7月22日	環境省告示 第25号 令和7年3月26日 (改正)
水質汚濁に係る環境基準について	環境庁告示 第59号	昭和46年 12月28日	環境省告示第35 号 令和7年3月31日 (改正)
水質基準に関する省令	厚生労働省令第101号	平成15年 5月30日	厚生労働省令 第35号 令和6年3月29日 (改正)

なお、上表の諸基準が改定された場合には、別途監督員と協議するものとする。

2-3 調査業務

2-3-1 地下水位計測

地下水位計測とは、過年度に設置済の観測井において水位計により地下水位の計測を行うものをいう。

なお、本項目の対象となる観測井は、東京外環自動車道 京葉ジャンクションBランプ及びGランプ建設工事に隣接する事業用地境界付近に6箇所（18孔）設置されている。

観測井には、同一の箇所に複数の観測孔が設置されている箇所があり、観測井番号及び観測孔数、観測期間は、位置図・別表-1に示すとおりとし、観測井の諸元（標高等）に関する資料及び令和8年4月～令和10年10月までのNo.4～No.6の観測結果は監督員より提

供するものとする。

(1) 計測方法

計測方法は、観測孔において1回／月の頻度で受注者が用意した手計り式水位計により水位の計測を行う。

(2) 監督員への報告内容及び数量の検測

計測した地下水位は、全箇所の計測後15営業日以内に監督員に報告するものとする。なお、監督員へ報告する内容は表－1のとおりとする。

なお、数量の検測は、孔・回とする。

表－1 単位及び報告内容

種 別	単位	報告内容
地下水位計測	孔・回	・手計り式水位計により計測した水位標高 ・監督員より提供する水位標高

2－3－2 水質分析

水質分析とは、観測井において、1回／月の頻度で試料採取し、水質分析を行うものをいう。分析項目は、2項目（pH、六価クロム）であり、試料採取方法及び分析方法は下記のとおりとする。

観測井には、同一の箇所に複数の観測孔が設置されている箇所があり、観測井番号及び観測孔数、観測孔深さ、観測期間は、位置図・別表－2に示すとおりとする。

1) 試料採取方法

試料の採取方法は「土壤汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン改訂第3.1版（環境省）」（令和4年8月31日）（参考資料）Appendix-7 地下水試料採取方法によるものとする。

なお、汲み上げた地下水を保管する容器については、監督員から貸与するものとし、保管場所は、観測井No.4の近傍とする。

本項目には、地下水質分析試料採取に必要な雑品（水中ポンプ、採水器、試料瓶等）及び観測井から採取した地下水のうち保管用容器等に保管している余剰水を公共用水域へ放流する費用を含むものとする。なお、保管している余剰水については、分析項目について基準を満たしていることを確認した上で、結果の報告以後に放流を行うものとする。また、採水時には周辺の工事状況について写真等で記録するものとする。

2) 分析方法

分析方法は、「水質基準に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法（令和7年3月26日 環境省告示第25号）」によるものとする。都道府県知事より環境計量証

明事業の登録を受けた機関において環境計量士の資格を有した者が分析を行わなければならないものとし、分析は試料採取後速やかに行うものとする。

3) 比較基準

分析結果は、「水質基準に関する省令（令和6年3月29日 厚生労働省令第65号）」に示す基準値と比較を行うものとする。

4) 監督員への報告及び数量の検測

分析結果は、全試料の採取後15営業日以内に監督員に報告するものとする。なお、報告時には計量証明書の複写及び周辺の工事状況写真を添えるものとし、数量の検測は試料とする。

2-4 報告書 印刷・製本費

報告書 印刷・製本費とは、報告書の印刷・製本に係る費用をいい、各章のとりまとめ等に要する費用は別途各項目に含むものとする。なお、本業務の成果内容については、表-2のとおりとする。

報告書（紙）の製本はA4サイズとし、表紙は黄緑色（アートベラム417色）、バインダー式、黒文字製本とする。

表-2 成果内容一覧表

項 目	提出部数	適 用
地下水位計測結果表	1	本特記仕様書2-3-1「地下水位計測」にて監督員へ報告した資料を基にとりまとめること
地下水位計測結果グラフ	1	本特記仕様書2-3-1「地下水位計測」にて監督員へ報告した資料を基にとりまとめること
水質分析結果表	1	本特記仕様書2-3-2「水質分析」にて監督員へ報告した資料を基にとりまとめること
周辺の工事状況写真	1	本特記仕様書2-3-2「水質分析」にて監督員へ報告した資料を基にとりまとめること
測定結果の考察	1	

2-5 打合せ

本業務における打合せ回数は業務内容確認検査及び完了検査を含め5回とする。当初の打合せは現地踏査前に行い、打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱い、監督員と受注者で協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、「東日本高速道路（株）関東支社 千葉工事事務所」で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。なお、完了検査はウェブ会議システム等により行うものとする。ただし、ウェブ会議システム等による実施が困難な場合は、対面方式による実施について別途監督員と協議する

ものとする。

2－6 交通費・宿泊費

交通費・宿泊費は、本業務の現場作業及び打合せに係る交通費・宿泊費とし、現場作業の数量や打合せ回数に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。また、ウェブ会議システム等にて実施する場合の完了検査の交通費・宿泊費の費用は計上しないものとする。なお、協議により完了検査がウェブ会議方式から対面方式に変更になった場合の交通費・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。なお、現場作業日数については、月当たり2日間を想定している。

第3章 補足事項

3－1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書1－23「立会い及び検査」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、立会い及び検査の実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3－2 調査期間及び観測箇所、数量の変更

発注者による関係機関との協議及び本特記仕様書1－6「受注者相互の協力」に記載の本業務に関連する工事の進捗等により調査業務の調査期間及び観測箇所、数量を変更する場合がある。

3－3 変動要因検討について

本業務の調査結果で特異な変動がみられた場合には、変動要因の検討について別途監督員より指示する場合がある。

以 上

【様式-1】

1土質調査業務

業務内容確認検査 ●

2 貸与資料

3 関連業務

4 關係機關協議

5 その他懸案事項

6 協議内容、結果等

※作成上のポイント（記帳内容や作成方法などとは、共通仕様書及び特記仕様書の記帳を基礎の上で作成すること）

- ① 適切な工程管理（履行期間の把握）を図ることとする。
- ② 関連する調査表や設計表などから（関係機関協働による）資料入手や条件提示等の遅りが履行期間を圧迫することになり、資料入手・条件提示・対外関係の期日を把握することとする。
- ③ 経費項目の内訳（結果）を工程表に明示することにより、作業中・内訳に内訳上の差が生じないよう確認する。
- ④ 経費項目の内訳（結果）を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合わせた経費発生計画が立てられていることとする。
- ⑤ 本工程表は作業前準備に添付するとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することと設計上の修正、品質の確保を図る。
- ⑥ なお、本書には規定のものではない、上記仕様書に理解した上で、各業務所単位で工夫・改良を並べて利用することを基本とする。

※作成時の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと

様式ー2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 ●●自動車道 ▲▼地区基本設計

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2ー1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2ー2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3ー1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3ー2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3ー3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

(3ー2. 受注者が設定した業務の終期)